

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		出産費用助成					所管	こども家庭部	
								子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	出産の時期に助成金を支給し、経済的負担を軽減することで、出産や育児に対する不安を払拭し、安心して出産ができる環境を構築する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象者 出産等をした区民☑ ・助成額 産婦1人につき5万円☑ ・申請方法 LoGoフォームから電子申請により申請							
	根拠法令等	台東区出産費用助成要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数	件	-	-	1,328	1,502	-	-
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度
					0		66,615		75,273
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		2,836		2,815
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		216		174
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		66,400		75,100
		総経費			0		69,452		78,089
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			0		69,452		78,089
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	出産費用は増加傾向にあり、令和6年度の都内の正常分娩の平均額は648,309円(厚生労働省調べ)である。出産育児一時金及び妊婦のための支援給付に加え区独自で本事業を行い、妊娠に係る負担軽減を図ることは、安心して出産ができる環境を整備するために必要である。						
	効率性	3	申請の電子化により、ICTを活用した効率的な事務処理に努めている。						
	手段の適切性	3	ICTを活用した効率的な事務処理に努め、現状では適切な手段で事業を行っている。しかし、国の制度改正により今後出産費用の保険給付化が行われ、事業の必要性が低下するため、見直しが必要である。						
	目的達成度	4	産婦の経済的負担を軽減し、安心して出産ができる環境整備に寄与できている。						
総合評価	現在の課題	健康保険法等の一部を改正する法律(令和8年6月5日公布)により、公布後2年以内に出産費用が保険給付化されるため、区が出産費用の助成を行う必要性が低下する見込みである。						評価結果	
	今後の方向性	健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、出産費用が無償化される見込みであることから、法の施行時期に合わせて本事業の見直しを検討していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子福祉協議会助成					所管	こども家庭部	
								子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	助成金を支給することにより、台東区母子寡婦福祉協議会の活動を助成する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 3 5 年度		
							[終了予定] 令和 8 年度		
	[R7年度]事業内容	・助成対象：台東区母子寡婦福祉協議会の会員相互の生活向上と福祉増進を図り、ひとり親家庭に対する自立促進の指導を行う会の活動 ・上限額：助成金額 260,000円 補助率：1/2 ・R7年度実績：助成金額 61,000円 区との共催事業 50回 (内訳)①ひとり親家庭レクリエーション事業 2回 ②子ども家庭支援センター(台東・日本堤・寿・谷中)でのハーフバースデー会 48回							
根拠法令等	台東区母子寡婦福祉協議会補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	会員数	人	—	84	68	67	95	70.5%
		共催事業回数	回	—	29	50	50	50	100.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					61	198	61		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422	2,934	2,427		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			61	198	61		
		総経費			3,483	3,132	2,488		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			3,483	3,132	2,488		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	協議会の安定した活動を支援するためには必要である。						
	効率性	3	区が支援する協議会が会員の意見を踏まえて協議会事業を実施することで、直営による事業実施よりも効率化が図られている。						
	手段の適切性	3	協議会活動のための補助金を交付することで、団体による地域に根差した活動(ハーフバースデー開催時に地域の代表として参加)が可能となっていることから、手段は適切である。						
	目的達成度	2	区との共催事業は実施回数を維持しているが、協議会は会員の高齢化とそれに伴う役員継承者不足、会員数の減少という現状に直面している。(令和元年度93名→令和4年度89名→令和7年度67名)						
総合評価	現在の課題	協議会は会員の高齢化により会員数が減少し、役員継承者不足により、事業の運営自体が困難となっている。						評価結果	
	今後の方向性	協議会の総会で令和8年度での解散を決定したが、来年度以降については、関係課と連携し、現在実施しているひとり親家庭レクリエーション事業及びハーフバースデー事業の継続性を確保する。						廃止・終了	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子及び父子福祉資金貸付事務						所管	こども家庭部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	ひとり親に対し必要な資金を貸し付けることで、ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の助長を支援する。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 3 5 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:ひとり親 ・福祉資金貸付:ひとり親又は児童に係る修学資金、就学支度資金、技能習得資金等を無利子又は低利子で貸し付ける。 ※東京都事業。区は事務処理特例で事務を行っている。 ・R7年度実績:貸付件数36件 貸付金額26, 716, 838円								
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例、東京都母子及び父子福祉資金貸付規則									
委託の有無	一部委託				補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	新規貸付件数	件	—	22	13	10	—	—	
	成果指標									
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					265	308	328			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,127	9,291	6,310			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			265	308	328			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			8,392	9,599	6,638			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,803	8,356	6,638			
		一般財源(区負担額)			589	1,243	0			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	本事業は東京都の事業であり、区は事務処理特例で事務を行っているため、実施する必要がある。							
	効率性	3	福祉資金貸付システムなどのICTを活用して、各種事務作業の効率化を図っている。事務作業の効率化及び償還率向上のため、納付書ではなく口座振替での償還を推奨している。							
	手段の適切性	3	事務処理は都のマニュアルに基づき適切に行っている。また、福祉資金貸付システムを活用するなど、ICT等を活用し作業負担の軽減を図りながら業務を進めている。							
	目的達成度	3	面談を行い対象者の必要に応じた貸付を行っているため、ひとり親家庭等の経済的自立や児童の福祉増進に寄与できている。また、貸付金の償還率も高い。児童扶養手当の現況届送付時に中学・高校3年生の児童がいる方へ周知チラシを同封したり窓口でのパンフレット配架により周知に努めている。							
総合評価	現在の課題	限られた人員の中、効率的な運営を図りながら事業を進めていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、区においてもICTを活用することで効率的に業務を行っている。引き続き効率的な運営を図りながら事業を進めていく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		入院助産					所管	こども家庭部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、妊産婦に対し、助産施設において助産を行うことで、安全に出産できるよう支援する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	経済的理由により入院して出産することができない方からの入院助産の申請に基づき、区で申請について審査及び入院助産の決定を行う。入院助産の決定した方に対し、助産施設で助産を行い、出産費用を本人に代わって支弁する。本人の所得状況に応じて、本人負担がある。上限額：支弁金額に上限なし ・R7年度実績 助成件数：6件 助成金額：2,881,516円							
根拠法令等	児童福祉法 東京都台東区児童福祉法施行細則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	—	5	2	6	—	—
		入院助産相談件数	件	—	11	6	9	—	—
	成果指標								
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					3,022	1,148	2,881		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139	1,467	971		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,022	1,148	2,882		
		総経費			5,161	2,615	3,853		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,217	861	2,161		
		一般財源(区負担額)			2,944	1,754	1,692		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令で都道府県及び市町村に定められている事務であり、当事業は経済的理由により入院による出産ができない妊産婦が入院による助産を受けるために必要な事業である。						
	効率性	3	本人や関連部署からのヒアリングを行うことで、審査時の添付資料の簡略化に努めている。						
	手段の適切性	3	入院助産利用者の大半が生活保護受給者であるため、事務を円滑に行うために保護課のケースワーカーと連携を図って事業を進めている。						
	目的達成度	3	本件数が多いことが必ずしも望ましい状況ではないが、相談に応じた上で入院助産の対象となるケースは支援を行っている。						
総合評価	現在の課題	根拠法令が児童福祉法であるものの、入院助産利用者の大半が生活保護受給者であり、保護課や保健サービス課等関連部署と連携を図って事業を進める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	法令で都道府県及び市町村に定められている事務であり、この事務に関する区の裁量は少ないが、関連部署と連携し、事務の効率化を図りながら事業を進めていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別児童扶養手当					所管	こども家庭部	
								子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和38年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:精神又は身体に障害を有する児童を養育している父母又は養育者(所得制限有) ※身体障害者手帳1～3級程度・愛の手帳1～3度程度等 ・手当支給に係る事務処理:申請の受理・都への進達(認定・手当支給等は都が実施、区は経由事務) ・特別児童扶養手当の支給:月額(1級)56,800円、(2級)37,830円を都が支給する。年3回、4か月分ずつ支給。 ・R7年度実績:申請受理件数63件(新規、額改定、有期更新)							
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則							
	委託の有無	なし		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績		
	活動指標	特別児童扶養手当受給者数(3月末時点)	人	—	115	112	119	—	—
	成果指標								
	決算額(単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					27	39	52		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139	2,445	2,427		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			27	40	53		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			2,166	2,485	2,480		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			27	40	292		
		一般財源(区負担額)			2,139	2,445	2,188		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令に基づく経由事務であり、実施する必要がある。						
	効率性	3	事務処理は都のマニュアルに基づき行っている。						
	手段の適切性	4	事務処理は都のマニュアルに基づき適切に行っている。また、令和5年度より一部の手続きを郵送申請可能とし、令和8年度から一部の申請を電子化しよう進めるなど、区民の利便性を図りながら業務に取り組んでいる。						
	目的達成度	3	精神又は身体に障害を有する児童を支援するための重要な事業であり、必要な方に対して必要な支援が行われている。						
総合評価	現在の課題	限られた人員の中、効率的な運営を図りながら事業を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	事業の性格上区の裁量は限定的であるが、電子申請を進める等、可能な限り区民の利便性及び効率性の向上に努め、適切な運営を進めていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		多胎児家庭支援					所管	こども家庭部		
								子育て支援課		
事務事業の概要	事業目的	一般の子育て家庭と比べて身体的・精神的負担の大きい多胎児を養育する家庭に対し、育児負担の軽減を図るとともに、多胎児家庭が行政をはじめとした支援とのつながりを持つことで、孤立化を防ぐことを目的とする。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 令和 2 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	・移動経費補助 内容:3歳未満の多胎児を養育する家庭に対し、母子保健事業を活用する際のタクシー料金を支給する。 限度額:1世帯あたり年間最大24,000円 実績:令和7年度 49件 ・職員向け研修会の実施 内容:区関係者向けに多胎妊娠の正確な情報発信や多胎児家庭へ適切な対応ができるよう研修会を実施する。 実績:令和7年12月に2回実施								
	根拠法令等	台東区多胎児家庭タクシー利用料支給要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	年間支給件数(移動経費補助)	件	—	43	45	49	—	—	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					802		892		906	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711		1,467		1,456	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			720		893		825	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			82		0		82	
		総経費			2,513		2,360		2,363	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			699		799		803	
		一般財源(区負担額)			1,814		1,561		1,560	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	公共交通機関による移動が困難である多胎児家庭へ区がタクシー利用料金を支給することや、単胎児と比較し、妊娠時より様々なリスクを伴う多胎児家庭に関する知識や理解を深めるための研修会を実施することは意義がある。							
	効率性	3	事業開始当時から移動経費補助の申請を電子申請で対応しており、ICTを活用し効率的に事業実施している。							
	手段の適切性	3	多くのタクシーで利用できる「こども商品券」を活用することで、区内における各母子保健事業へ参加する際の移動負担軽減の一助となっている。またアンケートを行い、利用者の声を事業の改善等につなげる仕組みを構築している。							
	目的達成度	4	多胎児家庭の未申請世帯に対して申請勧奨を行った結果、前年度より申請件数が増加した。							
総合評価	現在の課題	移動経費補助について、比較的使い切りやすい額面500円のこども商品券を支給している。アンケートでは好評を得ているが、こども商品券以外の支給を希望する方もいるため、今後も必要に応じて支給品の見直し等を検討する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	移動経費補助については、より利用しやすい制度にするため、都の実施要項や他の自治体の動向、アンケートによる利用者の声を注視していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		弱視等治療用眼鏡助成						所管	こども家庭部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	健康保険給付の適用により作成した小児の弱視等治療用眼鏡等の更新・修理に係る費用の一部を助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 1 9 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	対象：健康保険の適用となった治療用眼鏡等を更新・修理する児童 ・助成内容：更新は所要額、修理は所要額の1/2を助成(上限額有) ・R7年度実績：助成件数8件 助成金額73,663円								
	根拠法令等	台東区弱視等治療用眼鏡助成事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	—	14	7	8	—	—	
	成果指標									
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					232	115	76			
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711	978	971			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4	4	3			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			228	112	74			
		総経費			1,943	1,094	1,048			
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
		一般財源(区負担額)			1,943	1,094	1,048			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	助成件数は少ないが、健康保険制度や子ども医療費助成で対応できない眼鏡等の更新・修理に関する区独自の支援であり、児童の弱視等治療のため必要な事業である。							
効率性		3	効率的な事務処理に努めている。							
手段の適切性		3	早期に治療が必要な弱視等に対して、既存制度では対応できない部分を区が独自に支援を行っており、手段は適切である。							
目的達成度		3	助成件数は年度により増減し一定ではないが、児童の弱視等治療に寄与できている。							
総合評価	現在の課題	必要な方に対して必要な支援が行われるよう、引き続き制度周知に取り組んでいく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	健康保険制度や子ども医療費助成で対応できない眼鏡等の更新・修理に関する区独自の支援であり、児童の弱視等治療のため必要な事業である。今後とも、必要な方に対して必要な支援が行われるよう制度周知に努めていく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童扶養手当					所管	こども家庭部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 3 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象：児童を養育しているひとり親等(所得制限有) ・児童扶養手当の支給：月額11,010円～46,690円(児童数により加算有)を支給する。年6回、2か月分ずつ支給。 ・R7年度実績：延べ支給件数8,426件 支給額361,410,190円							
	根拠法令等	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則、東京都台東区児童扶養手当支給細則							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	児童扶養手当受給者数(年度末時点)	人	—	711	702	634	—	—
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					364,518		363,990		362,400
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,127		9,291		9,223
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			844		790		990
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			363,675		363,200		361,410
		総経費			372,646		373,281		371,623
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			122,050		122,217		120,513
		一般財源(区負担額)			250,596		251,064		251,110
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法定受託事務であり、実施する必要がある。						
	効率性	3	児童扶養手当システムなどICTを活用して各種事務作業を効率的に行っている。						
	手段の適切性	3	事務処理は国のマニュアルに基づき適切に行っている。また、児童扶養手当システムなどICT等を活用し効率化を図りながら業務を進めている。						
	目的達成度	3	ひとり親家庭等を支援するための重要な事業であり、対象児童数の減少等により受給者数は減少傾向であるが、必要な方に対して必要な支援が行われている。						
総合評価	現在の課題	限られた人員の中、効率的な運営を図りながら事業を進めていく必要がある。また今年度システム標準化が行われるため、対応が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童手当				所管	こども家庭部 子育て支援課		
事務事業の概要	事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 4 6 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	・対象：18歳に達した最初の3月31日までの児童を養育している親等 ・児童手当の支給：年6回、2か月分ずつ支給する。支給額(月額)は下記のとおり。 ①3歳未満(3歳の誕生日まで) 1万5千円 ②3歳～高校生年代 1万円 ③上記第3子以降 3万円 ・R7年度実績：延支給件数246,800件 支給額3,015,270,000円							
	根拠法令等	児童手当法、児童手当法施行規則、東京都台東区児童手当支給細則							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	児童手当受給者数(年度末時点)	人	—	9,548	13,416	13,382	—	—
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					1,790,680	2,179,257	3,023,804		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			20,056	31,351	21,811		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,455	28,813	4,685		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,785,280	2,145,665	3,015,270		
		総経費			1,807,791	2,205,829	3,041,766		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,520,137	1,926,675	2,765,344		
		一般財源(区負担額)			287,654	279,154	276,422		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	法定受託事務であり、実施する必要がある。						
効率性		3	児童手当システムなどICTを活用して各種事務作業を効率的に行っている。						
手段の適切性		3	事務処理は国のマニュアルに基づき適切に行っている。また、児童手当システムを活用するなど、ICT等を活用し効率化を図りながら業務を進めている。						
目的達成度		3	令和6年度の所得制限の撤廃・支給期間の延長等制度改正への対応など、必要な方に対して必要な支援が行われている。						
総合評価	現在の課題	限られた人員の中、効率的な運営を図りながら事業を進めていく必要がある。また今年度システム標準化が行われるため、対応が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	事務処理については、国のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童育成手当		所管	こども家庭部 子育て支援課				
事務事業の概要	事業目的	児童育成手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。			事業の開始・終了年度				
					[事業開始] 昭和 4 4 年度				
					[終了予定] - 年度				
	[R7年度]事業内容	・対象：児童を養育しているひとり親等(①)及び障害児を養育する親等(②)(所得制限有) ※②は身体障害者手帳1～2級程度・愛の手帳1～3度程度等 ・児童育成手当の支給：月額①13,500円、②15,500円を支給する。年3回、4か月分ずつ支給。 ・R7年度実績：延支給件数17,461件 支給額237,727,500円							
根拠法令等	東京都台東区児童育成手当条例、東京都台東区児童育成手当条例施行規則、東京都児童育成手当に関する条例、東京都児童育成手当に関する条例施行規則								
委託の有無	一部委託		補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	児童育成手当(①育成)受給者数(年度末時点) ※②と併給含む	人	-	1,133	1,117	1,044	-	-
		児童育成手当(②障害)受給者数(年度末時点) ※①と併給含む	人	-	82	83	79	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					255,134	247,508	238,825		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133	5,868	5,825		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			593	477	1,098		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			254,542	247,032	237,728		
		総経費			260,268	253,377	244,651		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			27	365	0		
		一般財源(区負担額)			260,241	253,012	244,651		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	東京都児童育成手当に関する条例に基づき都内全域で行われている事業であり、実施する必要がある。						
	効率性	3	児童育成手当システムなどICTを活用して各種事務作業を効率的に行っている。						
	手段の適切性	3	事務処理は都のマニュアルに基づき適切に行っている。また、児童育成手当システムを活用するなど、ICT等を活用し効率化を図りながら業務を進めている。						
	目的達成度	3	ひとり親家庭及び障害児を養育する親等を支援するための重要な事業であり、対象児童数の減少等により受給者数は減少傾向であるが、必要な方に対して必要な支援が行われている。						
総合評価	現在の課題	限られた人員の中、効率的な運営を図りながら、制度改正への対応を含め、事業を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	事務処理については、都のマニュアルを基に行っているが、引き続きICTを活用して更なる効率化を進め、着実に事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		交通遺児家庭等レクリエーション						所管	こども家庭部 子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	区内に居住する交通遺児、母子、父子等ひとり親家庭の親と子(4歳～中学3年生)を対象に区主催のレクリエーションに無料招待(昼食は自己負担)することで、これらの家庭の交流連帯を図るとともに、ひとり親家庭福祉の増進を目的とする。						事業の開始・終了年度		
	[R7年度]事業内容	ひとり親家庭を引率し、関東近辺のレジャー施設への日帰りレクリエーションを年2回開催。(共催:台東区母子寡婦福祉協議会) 【春】 実施日:令和7年6月28日(土) 目的地:さがみ湖MORIMORI 参加者数:31名 随員職員:3名 【秋】 実施日:令和7年11月8日(土) 目的地:ムーミンバレーパーク及び栗原しいたけ園 参加者数:32名 随員職員:3名						[事業開始] 昭和 5 3 年度		
								[終了予定] - 年度		
根拠法令等	なし									
委託の有無	なし			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	実施回数	回	2	2	2	2	2	100.0%	
	成果指標	参加者数	人	72	63	56	63	72	87.5%	
		満足度	%	100.0	100.0	100.0	92.3	100.0	92.3%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					582		635		630	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,139		2,934		2,621	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			582		635		630	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			2,721		3,569		3,251	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			298		300		370	
一般財源(区負担額)			2,423		3,269		2,881			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	外出負担が大きいひとり親家庭の親子に対して、区が引率し、親子でのレジャー体験の機会を提供することは体験格差の改善に資するものであり、継続して実施する必要がある。また、道中、参加者同士の交流も生まれ、地域での孤立化を防ぐ一助にもなっている。							
	効率性	4	参加申込みから参加者アンケートへの回答に至るまで、全てオンライン申請に対応しており、書面の確認や手入力作業に要していた時間を短縮し、効率的に事業を推進している。							
	手段の適切性	4	他自治体での類似事業の実施事例が少なく、また、他の所管課においても、関連事業は類を見ない。安全性及び目的地選択の自由度の観点から、大型バスを借り上げて実施している点も、手段として適切である。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの影響で、一時中止を余儀なくされたが、再開後は参加者数も増加傾向にあり、参加者満足度も高い水準を維持している。							
総合評価	現在の課題	昨今の物価高騰の影響により、バス借上げ料やレジャー施設への入園料等の価格が、今後、より値上がりしていく可能性がある。							評価結果	
	今後の方向性	バス借上げ料については、バス会社等と密に連絡を取り合い、運賃改定等の動向を注視し、適切な予算計上に努める。レジャー施設の入園料については、目的地選定の際、割安となる団体料金の適用を受けることが出来るよう、施設ごとの要件を入念に確認する等して、持続可能な事業運営を図る。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成					所管	こども家庭部	
								子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:ひとり親家庭の父母及び児童(子ども医療費助成の対象者は除く) ・医療費助成:保険診療分に係る自己負担金の全部又は一部を助成(税申告の扶養人数による所得上限超過者は除く) ・R7年度実績:助成件数14,330件 助成金額38,634,956円							
根拠法令等	台東区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、台東区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	受給者	人	-	734	730	659	-	-
		助成件数	件	-	15,734	14,657	14,330	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					42,917	41,861	38,853		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,988	6,846	5,825		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,179	1,080	1,073		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			41,739	40,782	37,780		
		総経費			48,906	48,708	44,678		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			154	168	122		
		一般財源(区負担額)			48,752	48,540	44,556		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	受給者自体は減少傾向だが、都内全域において統一的に事業を行っているため、実施する必要がある。						
	効率性	3	ひとり親医療費システムなどICTを活用して各種事務作業を効率的に行っている。						
	手段の適切性	3	事務処理は都のマニュアルに基づき適切に行っている。また、上記システムの活用など、ICT等を活用し効率化を図りながら業務を進めている。						
	目的達成度	3	ひとり親家庭の医療費に係る負担を軽減することで、同家庭等の保健の向上に寄与している。						
総合評価	現在の課題	国が令和8年度中の全国展開を進めているマイナンバーカードによる資格情報の連携について、本事業についても対応が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	今後国から発出される通知等を注視しながら、マイナンバーカードによる資格情報の連携に適切に対応し、受給者の利便性向上を図っていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルプサービス					所管	こども家庭部	
								子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	一定の期間ホームヘルパーを派遣し、必要な援助を行うことにより、日常生活を営むにあたり著しく支障があるひとり親家庭を支援する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 8 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	派遣を決定した対象家庭にホームヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行う。 派遣時間は、午前7時から午後7時までの間の1日8時間以内、年間120時間まで。 料 金 1時間:3,000円(利用者の所得に応じた自己負担あり) 付加分 500円/1時間(午前7時～午前9時、午後5時～午後7時) 交通費 600円/1回 ・R7年度実績:派遣時間 234時間							
	根拠法令等	台東区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	派遣回数	回数	90	13	46	90	30	300.0%
		利用世帯数	世帯	5	2	5	4	5	80.0%
	成果指標	派遣時間	時間	240	24	200	234	50	468.0%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					54	490	802		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711	2,445	2,427		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			55	490	802		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			1,766	2,935	3,229		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	14	0		
		一般財源(区負担額)			1,766	2,921	3,229		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	低年齢児童を扶養するひとり親家庭の親等が、一時的傷病時においても安心して生活するためには、本事業は必要である。						
効率性		3	オンライン申請の導入により事務負担を軽減し、効率的な事務運営を図っている。						
手段の適切性		3	オンライン申請の導入や、協定事業者情報などホームページ記載内容の拡充により、利用者の利便性の向上を図っている。						
目的達成度		4	協定事業者も増え(令和6年度4事業者→令和7年度7事業者)、必要とする家庭に対する支援はできている。						
総合評価	現在の課題	ひとり親家庭のセーフティネットとして必要な事業である。今後も必要とされる方に支援が行きわたるよう、区ホームページの掲載や、ひとり親が児童扶養手当などを申請する際にひとり親家庭用チラシを配付するなど、引き続き漏れなく周知していく。						評価結果	
	今後の方向性	支援が必要なひとり親家庭に対し適切な支援ができるよう、引き続き制度周知を図っていく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		にぎやか家庭応援プラン						所管	こども家庭部	
									子育て支援課	
事務事業の概要	事業目的	第3子以降の児童を養育する者に対し祝品を贈呈することで、多子世帯における児童の出生時・入学時の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整えることを目的とする。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 1 8 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:第3子以降の児童を養育している親 ・祝品の贈呈:第3子以降の児童の出生及び小・中学校入学時に3万円相当の祝品を贈呈 ・R7年度実績:支給件数274件								
	根拠法令等	にぎやか家庭応援プラン実施要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	祝品支給件数	件	—	280	298	274	—	—	
	成果指標	申請率	%	—	98.9	99.0	97.9	—	—	
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					8,454		9,066		8,350	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,711		1,956		1,942	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,454		9,066		8,351	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			10,165		11,022		10,293	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			10,165		11,022		10,293	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	2	児童手当制度改正(令和6年10月～)により、第3子以降の児童に対する多子加算が創設され、国の支援も充実された。それにより区独自で多子世帯に対して支援を行う必要性は低下している。							
	効率性	4	アンケートのオンライン化(令和5年度～)、申請の電子化(令和6年度～)により、ICTを活用した効率的な事務処理に努めている。							
	手段の適切性	4	入学祝は区から書類を送付し申請を促すとともに、出生祝の申請も児童手当等と同時に行うことで利便性を高めている。また毎年アンケートを実施し、祝品の見直し等に活用している。							
	目的達成度	3	対象者の申請率が高く多子世帯のニーズが高い。また、アンケート結果を踏まえた祝品を贈呈することにより、多子世帯の経済的負担の軽減に寄与できている。							
総合評価	現在の課題	国において少子化対策を推進する中、区においても多子世帯に対する支援により経済的負担の軽減を図る意義はあった。しかし、児童手当制度改正(令和6年10月～)により、第3子以降の児童に対する多子加算が創設され、国の支援も充実された。それにより区独自で多子世帯に対して支援を行う必要性は低下している。							評価結果	
	今後の方向性	児童手当制度改正により第3子以降の児童に対する多子加算が創設されたことなど国や都の子育て世帯への経済的支援制度の拡充に伴い、本事業の見直しについて検討していく。							改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		母子保健給付				所管	こども家庭部		
							子育て支援課		
事務事業の概要	事業目的	乳幼児の特定の疾病による入院・治療に要する医療費のうち、健康保険を適用した後の自己負担分を給付する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	①未熟児養育医療(延給付件数84件) 対象:区内在住の未熟児(体重2,000g以下等)で入院による養育を要する者 ②自立支援医療(育成医療)(延給付件数6件) 対象:区内在住の18歳未満の身体に障害を有する児童で手術により効果が期待できる者 ③療育医療(延給付件数0件) 対象:区内在住の18歳未満の児童で結核により入院治療を要する者 ④小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業(延給付件数0件) 対象:区内在住の小児慢性特定疾病児童で日常生活用具の給付を必要とする者							
根拠法令等	母子保健法、台東区母子保健法施行細則、児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、台東区療育給付要綱、台東区自立支援医療費(育成医療)支給要綱								
委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	未熟児養育医療 延給付件数	件	—	92	83	84	—	—
		自立支援医療(育成医療) 延給付件数	件	—	3	7	6	—	—
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					10,709	9,831	10,770		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,272	6,846	9,708		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18	18	13		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,691	9,813	10,758		
		総経費			17,981	16,677	20,479		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,892	2,842	3,846		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,708	4,453	4,390		
		一般財源(区負担額)			9,381	9,382	12,243		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	母子保健法及び児童福祉法に基づき実施している事業であり、未熟児や児童の疾患に係る入院・治療費用を助成することは子どもの健やかな育成に不可欠である。						
効率性		3	窓口での申請に加え、郵送での申請及び書類の提出を受け付けている。また、今年度内に一部の申請について電子申請を導入し、更なる効率化を図る。						
手段の適切性		3	母子保健法、児童福祉法等に基づき、適切に実施している。						
目的達成度		3	乳幼児や児童の入院・治療費用の助成を通じて、子どもの健やかな育成、経済的負担の軽減を図れている。						
総合評価	現在の課題	国が令和8年度中の全国展開を進めているマイナンバーカードによる資格情報の連携について、本事業についても対応が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	区民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、今年度中にマイナンバーカードによる資格情報の連携への対応や、原本の提出が不要な一部の申請について電子申請化を進める。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		子育てのための施設等利用給付					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、認可外保育施設等に通う子供がいる家庭の経済的負担の軽減を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 令和 元 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)国無償化 ・対象:区に届出があった認可外保育施設等に在籍する子供の保護者 ・助成要件:保育の必要性の認定を受けていること ・対象経費:保育料の一部 ・助成上限額:42,000円(補助率10/10) (2)認証保育所等保育料助成 ・対象:認証保育所又は指導監督基準を満たす旨の証明書を有する認可外保育施設、企業主導型保育施設に在籍する子供の保護者 ・助成要件:月120時間以上の月極利用契約をしていること ・対象経費:保育料の一部 ・助成上限額:80,000円(補助率10/10)							
	根拠法令等	子ども・子育て支援法、台東区認証保育所等保育料助成要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	国無償化 延べ件数	件	-	1,277	1,280	1,340	-	-
		認証保育所等保育料助成 延べ件数	件	-	2,915	3,217	3,770	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					137,642		153,959		225,700
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,844		8,802		8,737
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		888		777
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			137,642		153,071		224,924
		総経費			144,486		162,761		234,438
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			95,815		106,370		166,917
		一般財源(区負担額)			48,671		56,391		67,521
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、認可外保育施設等に通う子供がいる家庭の経済的負担を軽減する必要がある。						
	効率性	3	認証保育所等保育料助成について、通園している施設に変更がなければ年度1回の申請のみで助成しており、保護者及び事務担当者の負担軽減を図っている。						
	手段の適切性	3	助成にあたっては、認可外保育施設等から提出される領収書等を確認することにより、適正な助成金額を算定している。						
	目的達成度	4	東京都の補助事業に先行して令和7年4月から補助上限額の増額変更を実施することによって、認可外保育施設等に通う子供がいる家庭の経済的負担軽減に寄与できている。						
総合評価	現在の課題	支給方法について、保護者が一旦保育料を負担する「償還払い方式」を採用しているため、一時的ではあるものの保護者に経済的負担を与えている。また、認可保育園の入園要件として求められている「保育の必要性」は、認証保育所等保育料助成において支給要件としていない。						評価結果	
	今後の方向性	令和8年度においては、複数課で実施していた預かり保育分の国無償化を保育課に統合することで、業務の効率化を図った。今後は、保護者の一時的な経済的負担の軽減を図るため、区から施設へ保育料を直接支払う「代理受領方式」を検討していく。また、保護者に対してアンケートを実施し、就労時間等の実態を把握した上で、認証保育所等保育料助成の要件に「保育の必要性」を含めるか検討していく。						統合	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等保育サービス推進					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	地域の実情に応じて特別保育事業や地域子育て支援事業などの推進に取り組む保育事業者に対し、多様な保育ニーズに対応するための費用の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図り、もって保育サービスの質の向上に寄与する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・対象:認可保育所、地域型保育事業、認証保育所 ・補助内容:特別保育事業(障害児保育やアレルギー児対応等)や地域子育て支援(小中高生の育児体験受入等)等に要した費用の一部 ・補助額:各加算項目の単価による ・補助率:10/10							
	根拠法令等	台東区保育サービス推進事業補助金交付要綱、台東区保育力強化事業補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成施設数	園	—	52	52	53	—	—
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					85,462	105,634	105,458		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,566	1,956	1,942		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			85,462	105,634	105,458		
		総経費			88,028	107,590	107,400		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			77,020	96,797	99,542		
		一般財源(区負担額)			11,008	10,793	7,858		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	保育所等における多様な保育ニーズに対応するための取り組みを支援し、保育内容の充実を図る必要がある。						
	効率性	3	交付決定及び実績額確定作業を全園まとめて行うことにより、事務負担軽減を図っている。						
	手段の適切性	3	申請事業者から、各加算に応じた挙証資料の提出を義務づけることで、実態に即して適切に給付している。						
	目的達成度	3	対象施設の内、ほぼ全ての保育事業者に対して給付しており、保育所等の多様な保育ニーズにおける取り組みに寄与している。						
総合評価	現在の課題	各加算項目及び単価については、都の補助制度の改正に注視しながら、適切に給付していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	東京都の補助制度の改正に注視しつつ、引き続き障害児保育やアレルギー児対応など、多様な保育ニーズに対する取り組みを支援することで、保育サービスの充実を図り、保護者が安心して子供を預けることができる環境を確保する。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等業務効率化推進					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	保育所等におけるICT化の推進のための保育業務支援システムや通訳・翻訳のための機器を新た導入する事業者に対して、その経費の一部を補助することにより、保育所等における業務効率化の推進及び保育士の事務作業等における負担軽減、保護者等との意思疎通の円滑化を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 8 年度		
							[終了予定] 令和 8 年度		
	[R7年度]事業内容	【ICT導入補助】 ・対象 認可保育所、地域型保育事業 ・補助内容 保育業務支援システムを新たに導入するための経費を補助 ・補助額 1施設あたり上限975,000円（補助基準額1,300,000円 補助率3/4） 【多言語翻訳機導入補助】 ・対象 認可保育所、地域型保育事業 ・補助内容 通訳や翻訳のための機器を新たに導入するための経費を補助 ・補助額 1施設あたり上限112,000円（補助基準額150,000円 補助率3/4）							
	根拠法令等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、台東区保育所等における業務効率化推進事業補助金交付要綱、台東区保育所等における多言語翻訳機導入事業補助金交付要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		国				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成施設数(ICT導入)	園	—	4	1	0	—	—
		助成施設数(多言語翻訳機導入)	園	—	—	—	21	—	—
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					2,840	825	1,401		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	978	971		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,840	825	1,401		
		総経費			3,695	1,803	2,372		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,080	550	639		
		一般財源(区負担額)			1,615	1,253	1,733		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		2	ICT導入補助については、対象施設の約80%がすでに保育業務支援システムを導入済みであり、助成の必要性は減少している。						
効率性		3	交付決定及び実績額確定業務を全園まとめて行うことによって、事務負担軽減を図っている。						
手段の適切性		3	実績報告の際に領収書や購入物品がわかる資料を添付させることによって、適正な執行を図っている。						
目的達成度		2	多言語翻訳機導入補助については必要な施設に助成したが、ICT導入補助については実施予定の園が導入を見送ったため未実施となった。						
総合評価	現在の課題	ICT導入補助については、補助実績が下降傾向にあり、助成の必要性は減少している。対象施設の約80%がすでに保育業務支援システムを導入済みのため、事業内容の見直しについて検討が必要である。						評価結果	
	今後の方向性	ICT導入補助については、補助を必要とする保育事業者への支援が十分に行き届いたことで、保育所等における業務効率化の推進に十分寄与したため、廃止する。令和7年度における多言語翻訳機導入補助のように、新たに対応すべき支援があった際には、適切に対応を検討していく。						廃止・終了	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等教材費等援助					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	低所得で生計が困難である世帯の子供が、円滑に保育所等を利用できるように図り、その健やかな成長を支援するため、保護者が実費負担をしている教材費・行事費等の一部を補助する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)対象:生活保護世帯の子供 (2)補助対象:教材費・行事費等 (3)補助額:子供1人あたり月額2,700円を上限 (4)補助率:10/10							
	根拠法令等	東京都台東区教材費等援助事業実施要綱、子ども・子育て支援法							
	委託の有無	なし		補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	-	2	4	0	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					31	70	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	978	0		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			32	70	0		
		総経費			887	1,048	0		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			21	46	0		
		一般財源(区負担額)			866	1,002	0		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	所得に関係なく子育てできる環境の実現に向けて、保育における保護者の実費負担分を支援する必要がある。						
効率性		3	申請及び支給手続きを、年度末にまとめて行うことにより、保護者及び事務担当者の負担軽減を図っている。						
手段の適切性		3	助成金の決定にあたっては、保育園から提出される実費徴収額証明書によって該当の保護者の実費負担分を確認し、適正な執行を図っている。						
目的達成度		3	7年度は助成実績がなかったが、例年一定数の助成実績があり、保護者の子育てに係る経済的負担を軽減している。						
総合評価	現在の課題	令和7年度は助成実績がなかったが、例年一定数の助成実績があり、現在の取り組みは適切と考える。						評価結果	
	今後の方向性	所得に関係なくあらゆる世帯の子供が等しく保育を受けるため、低所得で生計が困難な世帯に対して引き続き助成を実施する。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		保育所等における児童の安全対策				所管	こども家庭部			
							保育課			
事務事業の概要	事業目的	台東区内の保育所等における性被害防止及び熱中症予防、午睡事故防止に必要な経費を支援することによって、安全かつ安心な保育環境を確保する。				事業の開始・終了年度				
						[事業開始] 平成 3 0 年度				
						[終了予定] - 年度				
	[R7年度] 事業内容	(1)性被害防止対策 ・対象:認可保育所、地域型保育事業、認証保育所 ・補助内容:性被害防止のための経費(パーテーション、簡易扉、簡易更衣室、人感センサーライトの設置等)を補助 ・補助額:1施設あたり上限75,000円(補助基準額100,000円 補助率3/4) (2)熱中症予防対策 ・対象:認可保育所、地域型保育事業、認証保育所 ・補助内容:熱中症予防対策のための経費(飲料水、熱中症予防シート、日除け用のシェードやテントの購入等)を補助 ・補助額:1施設あたり上限200,000円(補助率10/10) (3)午睡事故防止対策 ・対象:認可保育所、地域型保育事業、認証保育所 ・補助内容:午睡事故防止対策のための経費を補助 ・補助額:1施設あたり上限50万円(補助率3/4)								
	根拠法令等	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、台東区保育所等における性被害防止対策事業補助金交付要綱、台東区保育所等における熱中症予防対策事業補助金交付要綱								
委託の有無	なし				補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成施設数	園	—	—	—	67	—	—	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					21,420		0		5,700	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855		978		1,942	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			21,420		0		5,700	
		総経費			22,275		978		7,642	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			12,906		0		5,157	
		一般財源(区負担額)			9,369		978		2,485	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	安心かつ安全な保育環境を確保するため、保育所等における事故防止対策を支援する必要がある。							
効率性		3	交付決定及び実績額確定業務を全園まとめて行うことによって、事務負担軽減を図っている。							
手段の適切性		3	補助金申請の学証資料として、保育事業者からの領収書の提出を義務付けることによって、事業趣旨に合致した物品の購入をしているか確認しており、手段は適切である。							
目的達成度		4	令和7年度は新たに保育所等における性被害及び熱中症予防対策のための経費を支援することによって、安心安全な保育環境に寄与できている。							
総合評価	現在の課題	本事業は保育所等における午睡事故防止対策を支援する事業として開始されたが、当支援については近年補助実績がないため見直しが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	午睡事故防止対策については、補助を必要としている保育事業者に対する支援が十分に行き届いたことで、午睡時の安全確保に関する体制・環境が整ったため、継続の必要性はないと考えられる。一方で、熱中症予防対策など、新たな事故防止対策に資する支援は継続し、引き続き安心・安全な保育環境を確保していく。						改善		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		認証保育所運営費助成					所管	こども家庭部		
								保育課		
事務事業の概要	事業目的	区内に居住する保育が必要な子供を預かる認証保育所に運営費等の補助を行い、子育て支援と児童福祉の向上を図ることを目的とする。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 5 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	(1)運営費補助 ・補助額 児童1人あたり208,430円(定員40名までの施設における0歳児単価) ※認証保育所の取り組みによってその他加算あり。 (2)開設準備経費等 ・補助額 1回の修繕あたり上限250万円(補助率1/2) (3)障害児受入促進事業補助 ・補助額 対象児童1人当たり月額188,420円(補助率10/10)								
根拠法令等	東京都認証保育所事業実施要綱、東京都認証保育所運営費等補助要綱、台東区認証保育所事業実施要綱、台東区認証保育所運営費等補助要綱、台東区障害児受入促進事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成施設数	園	-	15	15	13	-	-	
		延べ入所児童数	人	-	2,300	2,392	2,390	-	-	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度			
					339,421	395,783	414,889			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,988	5,868	5,825			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			15	17	17			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			339,407	395,767	414,873			
		総経費			345,410	401,652	420,715			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,190	0	2,261			
		一般財源(区負担額)			344,220	401,652	418,454			
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	認証保育所における在籍児童数は一定の水準を保っており、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供のために実施の必要性がある。							
効率性		3	都の要綱改正があった際は、必要に応じて区の補助内容も改正し、変更内容を迅速に事業者に周知している。							
手段の適切性		3	毎月保育事業者から提出される職員名簿を確認することによって、実態に即して給付しているため、手段は適切である。							
目的達成度		3	保育事業者に対して、毎月適切に給付することによって、安心して保育できる環境を確保している。							
総合評価	現在の課題	設置元である東京都の補助要綱において、加算内容が追加されることがあるため、台東区においても実施の必要性について検討し、適宜加算内容等の追加検討を実施する必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、必要に応じた対応を実施しながら、今後も保育事業者に対して適切に給付することで、児童の安定的な受入体制を支援し、子供を預けやすい体制の確保と安定した保育サービスの提供を実施していく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域型保育振興					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	国の公定価格により給付される地域型保育給付費に上乗せして、特に地域間格差が顕著である項目について追加給付を行い、保育内容の充実を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	(1)対象 地域型保育事業 (2)補助内容 ・建物賃借料加算(1施設あたり年間上限22,550,000円×7/8又は3/4) ・代替保育士加算(1施設あたり月額上限31,920円) ・一時保育実施加算(2,600円×受託児童数) ・居宅訪問型保育利用支援加算(児童1人あたり月額上限20,000円)							
根拠法令等	台東区地域型保育給付費支給要綱、子ども子育て支援交付金交付要綱、保育所等賃借料補助事業補助金交付要綱、子ども家庭支援包括区市町村補助事業補助要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		国・都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成施設数	園	—	18	13	10	—	—
	成果指標								
	決算額（単位:千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
					11,583	7,366	5,026		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			855	978	485		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			11,584	7,366	5,027		
		総経費			12,439	8,344	5,512		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,016	2,702	2,054		
		一般財源(区負担額)			7,423	5,642	3,458		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	国基準によって給付される地域型保育給付は園運営における最低基準を維持するための経費である。本事業は、国・都補助金や区独自の補助事業を実施することで保育内容の充実を図り、健やかな子育てを支援するために必要である。						
効率性		3	申請及び支給手続きを年度末にまとめて行うことにより、区と保育事業者双方の担当者の負担軽減を図っている。						
手段の適切性		3	助成金額の算定にあたっては、保育事業者より提出された賃金台帳等の事業実施を証明する書類を確認することで、適正な執行を図っている。						
目的達成度		3	保育内容の充実に要する費用を給付することによって、安定的な保育運営を支援している。						
総合評価	現在の課題	各加算項目及び単価については、国や都の補助制度の改正に注視しながら、適切に給付していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	保育の内容を充実し、保護者が安心して子供を預けることができる環境を維持するため、国・都の補助制度の改正に合わせて必要な対応を実施しつつ、引き続き事業を実施していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域型保育給付					所管	こども家庭部	
								保育課	
事務事業の概要	事業目的	保護者に対して支給する地域型保育給付費を、子ども・子育て支援法の規定に基づき確認を受けた地域型保育事業者に対し、法定代理受領により支給する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 2 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)対象:地域型保育事業 (2)補助内容:施設及び保育の最低基準を維持するための経費(国の公定価格分) ※加えて0歳、1歳児における定員に対する未充足分(4月から9月分)及び障害児保育の充実に要する経費も補助 (3)補助額:児童1人あたり月額291,240円(小規模保育事業 定員19名 保育標準時間認定0歳児基本単価分)							
	根拠法令等	子ども・子育て支援法、台東区地域型保育給付費支給要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		国・都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成施設数	園	-	23	23	25	-	-
		延べ入所児童数	人	-	2,444	2,456	2,501	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					715,040	750,370	836,432		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,422	3,912	3,883		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24	34	30		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			715,017	750,337	836,403		
		総経費			718,463	754,283	840,316		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			459,575	514,466	579,728		
		一般財源(区負担額)			258,888	239,817	260,588		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	閉園により園数は減少しているが、在籍児童数は一定の水準を保っており、児童の受け入れ先を確保するため引き続き給付を実施する必要がある。						
効率性		3	園への支出内訳書等のメールでの送付については、RPAを活用して事務負担軽減を図っている。						
手段の適切性		3	給付にあたっては、保育事業者から提出された職員名簿によって必要保育士数の充足を確認し、適正な執行を図っている。						
目的達成度		3	保育事業者に対して、毎月適切に給付することによって、安心して保育できる環境を確保することができている。						
総合評価	現在の課題	算定の基準となる国の公定価格は、毎年単価や加算内容の変更があるため、改正内容を正確に把握し、適切に給付する必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	安定した保育サービスの提供のため、引き続き適切に給付を行う。あわせて、国が主導する「保育業務施設管理プラットフォーム」の導入検討を進めることで、請求事務における保育事業者及び区側双方の業務負担軽減を図る。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		私立保育所改修助成					所管	こども家庭部		
								保育課		
事務事業の概要	事業目的	台東区内の私立保育所の保育環境の向上を目的とした増築、改築、その他の施設整備により児童福祉の増進を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 元 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	私立保育所が保育環境の向上を図るために行う、増築・改築・その他の施設整備で1件100万円以上500万円未満の工事に対し、費用の2/5を補助する。								
	根拠法令等	台東区私立保育所施設整備等補助金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成件数	件	-	5	6	0	-	-	
	成果指標									
	決算額（単位:千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					6,310		7,174		0	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,283		4,401		0	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,310		7,174		0	
		総経費			7,593		11,575		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,155		3,588		0	
		一般財源(区負担額)			4,438		7,987		0	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	施設環境改善を目的とする工事を行うことにより、保育環境を安全良好に維持する必要がある。							
	効率性	3	保育所に対し、事前の活用調査をするなど改修計画を把握し、効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	活用調査時や所要額調査時にはメールにより事業者へ周知、回答を得ている。特段事務に滞りなく、作業できているため手段は適当だと考える。							
	目的達成度	1	令和7年度は東京都へ3件の補助申請を行い、2件は補助対象外、1件は補助対象となったが、事業者が申請を取りやめたため、補助件数は0となった。							
総合評価	現在の課題	本事業は、東京都の補助金を活用し、実施している。都補助金の申請は、6月と10月の2回となっている。6月分は申請時期が年度当初であること、10月分は交付決定から工事完了までが短期間であることから、補助実績につながっていない。						評価結果		
	今後の方向性	現在は、事業者における意思決定の期間を考慮し、6月分は案内せず、10月分のみを案内している。事業者への聞き取り調査を実施し、6月分を案内することも検討していく。調査の結果、6月の申請であっても、申請数に変化がない場合は、都に申請時期の追加を提案するなど、柔軟な対応を要請する。						改善		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ベビーシッター利用支援			所管	こども家庭部 保育課			
事務事業の概要	事業目的	①保育園の空きが少ない2歳児以下が利用可能なサービスを拡大し、待機児童数の減少に寄与する。 ②ベビーシッター利用支援事業を利用している保護者の経済的負担を軽減する。				事業の開始・終了年度 [事業開始] 平成30年度 [終了予定] - 年度			
	[R7年度]事業内容	①ベビーシッター利用支援事業(事業者連携型) 児童が認可保育園等に入園するまでの間、ベビーシッター利用料の一部を東京都と連携して助成 ○対象者 保育園の入園が決まらなかった児童の保護者等 ○利用上限 短時間認定:1日8時間、月160時間 標準時間認定:1日11時間、月220時間 ○都が認定したベビーシッター事業者が、1時間当たり2,400円を上限に設定する利用料のうち、利用者負担額(1時間当たり150円)を除いた額を、都と区で負担する(負担割合は都が7/8、区が1/8)。区負担分は、翌年度に都へ支払いをする。 ②ベビーシッター利用支援事業の利用者負担額補助 本事業を利用する児童の保護者に対し、利用料(150円×利用時間数)を補助する(補助上限 月額33,000円)。							
	根拠法令等	①ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)に関する協定書(都、公益社団法人全国保育サービス協会、台東区の3者協定) ②台東区ベビーシッター利用支援事業(ベビーシッター事業者連携型)利用者負担額補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	登録者数	人	-	16	23	30	-	-
	成果指標	延べ利用人数	人	-	110	138	162	-	-
		延べ利用時間	時間	-	12,278	15,593	16,118	-	-
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					5,186		3,709		5,833
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,593		4,499		4,077
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,187		3,709		5,834
		総経費			8,780		8,208		9,911
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		132		1,212
		一般財源(区負担額)			8,780		8,076		8,699
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	2歳児以下は保育園の空きが少なく、保育園等の入園が決定するまでの間、保育を必要とする保護者にとっては必要不可欠な事業である。						
	効率性	3	区ホームページへの掲載のほか、2歳児以下で保育園等に申込をし、内定が出なかった保護者に対して、事業案内を送付することで、周知を図っている。						
	手段の適切性	3	この事業は、都の事業を活用しており、都及び公益社団法人全国保育サービス協会と連携しながら、適切な役割分担のもと実施している。						
	目的達成度	3	保育園の入園が決定しなかった児童の受け皿となっており、待機児童数の減少に寄与している。また、令和7年度より事業を利用する全ての児童の保護者を対象に利用負担額補助を行うことで、保護者の負担軽減につながっている。						
総合評価	現在の課題	ベビーシッター利用支援の利用者が増えるほど、希望の保育園に入れない児童が増加していると考えられるため、保育提供体制を整備するとともに、認可保育園の適切な案内や申請受付を行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	令和7年度より、利用者負担額補助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に繋がっているため、今後も引き続き継続していく。なお、東京都がベビーシッター利用支援事業について、令和9年度以降は待機児童の状況等により見直しを行うとしているため、今後の動向を注視しつつ事業を継続していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		二十歳の集い				所管	こども家庭部 児童・青少年育成課		
事務事業の概要	事業目的	成人の日を記念し、20歳という人生の大きな節目を祝い、将来を担うものとしての自覚を促すとともに、豊かな人生を歩むべく激励する。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 3 2 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	名称:令和8年台東区二十歳の集い 日時:令和8年1月12日(月・祝) 午前10時30分～11時30分(午前10時開場) 場所:台東区立浅草公会堂 実施内容:記念式典、記念アトラクション、恩師からのビデオレター等 記念品配布(箸・箸置き・恩師からのメッセージ集) 実施方法:二十歳の当事者等による実行委員会にて実行委員会企画の内容や記念品の選定等、二十歳の集いに関すること全ての企画・運営を行う。							
根拠法令等	なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	実行委員会の実施回数	回	10	10	10	10	10	100.0%
	成果指標	参加者数	人	810	792	803	802	810	99.0%
		参加率	%	55.0	53.1	54.2	54.2	55.0	98.5%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					2,958		2,882		2,627
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,699		8,802		7,767
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,933		2,852		2,597
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			26		30		31
		総経費			10,658		11,684		10,395
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			10,658		11,684		10,395
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	「国民の祝日に関する法律」にある、「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」という趣旨に即し開催するものであり、必要性は高い。						
	効率性	3	二十歳の当事者と青少年委員による実行委員会企画・運営し、また、当日の運営を青少年委員・実行委員OBOGに支援してもらうことにより効率性を図っている。						
	手段の適切性	3	毎月の実行委員会の場で、実行委員が検討した内容に対し青少年委員や事務局が適切なアドバイスを送るプロセスを経て集いの企画立案を行っており、有意義で魅力ある式典を実現している。						
	目的達成度	3	対象者の半数以上が式典に参加していることから目的は概ね達成している。						
総合評価	現在の課題	二十歳の集いの当日運営では、会場使用の関係上、限られた時間で開催しなければいけないが、開始時間の遅れやゲストの出演時間が予定より延びるなどの理由で、当初予定していた開催時間を超えてしまうという課題がある。						評価結果	
	今後の方向性	本事業は、二十歳の当事者が実行委員として企画立案から運営まで担っているため、これまでどおり実施することが適切である。また、二十歳の集い当日も、スケジュール管理を徹底して円滑な運営を行うとともに、引き続き実行委員の意見が十分に反映されるよう支援していく。						維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区善行青少年の表彰					所管	こども家庭部 児童・青少年育成課	
事務事業の概要	事業目的	青少年健全育成運動の一環として、その行動が他の模範となると認められる青少年・団体を表彰するとともに、広く推薦者に働きかけることで青少年の一層の精進と青少年健全育成に対する関心・意識の高揚を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 昭和 5 7 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	台東区善行青少年表彰は、その行動が他の模範となると認められる、以下の対象者または対象団体を表彰する。 表彰対象：区内在住・在学・在勤の25歳未満の青少年又は25歳未満で構成された団体 善行の種類：公共生活への貢献、事故防止、環境美化、青少年指導、社会福祉、個人生活の徳行、防犯、防火、人命救助、文化・スポーツへの貢献、自然及び文化財の保護、その他(ア 地震等の自然災害又は人為災害の発生時に尽くしたとき。イ その他、台東区長が表彰することが適当と認めたとき。)							
	根拠法令等	台東区善行青少年表彰基準要綱							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	推薦依頼先(関係機関)	機関	21	21	21	21	21	100.0%
	成果指標	被表彰件数	件	21	21	30	21	21	100.0%
					(21個人)	(29個人、1団体)	(20個人、1団体)		
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					154		242		181
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133		3,423		4,369
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			155		242		181
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			5,288		3,665		4,550
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			5,288		3,665		4,550
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	他の模範となる青少年・団体を表彰することは、青少年自身の意識・意欲の向上につながり、青少年の健全育成に寄与することが期待できるため、本事業を実施する必要がある。						
	効率性	3	町会や民生・児童委員等の青少年に関わる機会の多い関係機関に推薦依頼をすることは、善行青少年を見出すことに効率的であり、広く関係機関に働きかけることで、健全育成への関心・意識の高揚も図ることができる。						
	手段の適切性	2	要綱で定めている各関係機関に推薦依頼をすることにより、被表彰候補者を適切に挙げることができている一方、推薦方法については推薦書の持参または郵送のみとなっている。						
	目的達成度	4	年度により増減があるものの、比較的目標に近い件数の表彰を行えている。						
総合評価	現在の課題	推薦方法について、推薦書の持参または郵送のみでの受付となっているため、推薦者にとっての事務負担が大きい状況となっている。また、職員にとっても、推薦書のデータ入力や整理に時間と手間を要している。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き、青少年に関わる機会の多い関係機関に推薦依頼を行い、被表彰候補者を適切に挙げていくとともに、LoGoフォームを導入し、推薦者の事務処理に係る負担軽減を図ることにより、推薦しやすい環境を整えていく。						改善	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		青少年地区活動推進						所管	こども家庭部 児童・青少年育成課	
事務事業の概要	事業目的	区民事務所・分室・地区センター管内を単位とした11地区の青少年育成地区委員会に地域の教育力向上に資する事業を積極的に実施運営できるよう支援することで青少年の健全育成を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和29年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・青少年育成地区委員会の活動に対する補助金の交付(7年度実績 11地区の合計額6,324千円) <補助限度額>501～642千円(地区ごとに設定) ・地区委員会情報誌の発行(年1回)								
根拠法令等	台東区青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱									
委託の有無	なし				補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	11	11	11	11	11	100.0%	
	成果指標	事業開催数(11地区計)	回	220	226	220	220	220	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					6,379		6,059		6,410	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,994		2,934		2,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			85		89		87	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			6,295		5,971		6,324	
		総経費			9,374		8,994		9,323	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			9,374		8,994		9,323	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	外部に類似事業を行う団体はなく、地域の青少年健全育成のためにも行政が支援する必要がある。							
効率性		3	本事業は補助金交付が主であり、実際の地区活動については各地区委員会に委ねているため、最小限の人員で効果をあげている。							
手段の適切性		3	各地区委員会の活動に対し補助金を交付することで、積極的な地区活動に寄与するため、概ね手段は適切である。							
目的達成度		4	補助金の交付により各地区の実情に沿った様々な青少年健全育成事業が展開されており、目標は達成されている。							
総合評価	現在の課題	物価高騰により一部の地区活動では施設利用料やバス借り上げ費用などの事業経費が増加しており、参加者の負担も増えている。地区ごとの実情を踏まえつつ、社会情勢の変化に応じて、助成基準などの支援方法が適正かどうか注視していく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	一部の地区では事業経費等の増加による課題が生じているが、令和7年度は事業開催数の目標値を達成することができた。各青少年育成地区委員会が行っている事業の現状も踏まえながら、地域の実情に応じた事業を展開できるよう、引き続き支援・協力していく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		青少年フェスティバル						所管	こども家庭部 児童・青少年育成課	
事務事業の概要	事業目的	区内11の青少年育成地区委員会が連携して合同事業を実施することにより、青少年の健全育成を図り、区民の青少年健全育成に対する意識を高める。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 昭和 5 1 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度] 事業内容	各青少年育成地区委員会や中高生ボランティアの協力を得て「青少年フェスティバル～下町っ子祭り～」を開催する。 ・開催日：令和7年9月7日(日) ・場所：上野恩賜公園(野外ステージ及び周辺) ・実施内容：屋台コーナー、ゲームブース、イベントコーナー、ステージ出演及び運営								
	根拠法令等	なし								
委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	会議開催回数	回	8	10	8	8	8	100.0%	
	成果指標	来場者数	人	34,000	29,800	33,200	33,700	34,000	99.1%	
		中高生ボランティア参加者	人	330	197	277	348	330	105.5%	
	決算額（単位：千円）				R5年度		R6年度		R7年度	
					4,200		5,017		6,648	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,272		8,313		8,252	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,200		5,017		6,649	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			11,472		13,330		14,901	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			11,472		13,330		14,901	
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		3	各地区委員会が連携し合同で事業を行うことで、地区委員会の活性化に繋がっている。また、中高生が地域イベントの運営に直接携わる機会にもなっており、青少年の健全育成につながる本事業の必要性は高い。							
効率性		3	各地区委員会や中高生ボランティアの協力を得て事業を実施しており、効率的な運営を行っているが物価高騰により経費が増加している。							
手段の適切性		3	事業実施にあたっては、地域の実情をよく知り、自主的な運営が可能である台東区青少年育成地区委員会連合会に委託しているため、概ね手段は適切である。							
目的達成度		3	区内の中学校や高等学校への周知方法を改善したことで中高生ボランティアの参加者数は増加している。各地区委員会や参加団体のブースにおいて様々な内容の催しを行っており、来場者数も年々増加している。							
総合評価	現在の課題	物価高騰や賃金上昇により設営委託費や物品のレンタルに係る経費が増加している。そのため、委託内容や必要物品の精査が必要である。また、近年の猛暑により、本事業を安全に実施するためには熱中症対策も課題である。							評価結果	
	今後の方向性	本事業は、中高生と各地区委員会の大人が交流できる機会となっているだけでなく、各地区委員会の青少年育成活動の充実にも繋がっている。本事業を継続して実施していくため、経費節減と中高生ボランティア用として休憩所の増設、飲料の無償提供など熱中症対策を充実させていくことで安全・安心なイベントの運営を行っていく。							改善	